



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月2日
上場取引所 東・札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405
管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期第2四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	77,072	3.0	3,966	13.3	3,818	16.7	2,297	26.4
25年2月期第2四半期	74,854	△0.5	3,500	△3.0	3,272	△0.5	1,817	75.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	22.11	22.08
25年2月期第2四半期	17.50	17.48

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	88,125	24,390	27.6	234.09
25年2月期	88,672	22,776	25.6	218.83

（参考）自己資本 26年2月期第2四半期 24,324百万円 25年2月期 22,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年2月期	—	0.00			
26年2月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,300	1.5	8,100	0.6	7,700	0.3	3,100	2.0	29.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期 2 Q	33,189,016株	25年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	26年2月期 2 Q	2,777,628株	25年2月期	2,800,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期 2 Q	30,399,492株	25年2月期 2 Q	30,379,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
26年2月期	—	0.00			
26年2月期（予想）			—	30.00	30.00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済環境は、円安方向への動きを背景とした輸出業の持ち直しの動きや、消費マインドの緩やかな改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、各種経済指標に回復の兆しが見えたものの、電力料金の値上げや消費税増税、中東の情勢不安による原油高など、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。また、北海道における経済環境については、経済対策による公共事業の増加、円安を背景に国内外の観光客増加など環境回復の動きがみられます。一方、所得環境をみると、一部に賃上げや賞与増額などの動きがみられるものの、全体としては改善が遅れており、消費マインドの低迷からもまだ完全には脱却できていない状況にあります。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、中期指針である「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」を柱に営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、前事業年度に引き続き店舗活性化に取り組み、当第2四半期については18件の店舗活性化を行い、「消費者ニーズ」及び「競合」の変化に対応してまいりました。なかでもイオン釧路店では、冷凍食品売場の品揃えの拡大を中心とした食品売場の活性化を行った結果、冷凍食品の売上高前年同期比は121.2%と大きく成果があり、活性化を中心とした数値改善に大きく貢献いたしました。このように活性化に力をいれた冷凍食品部門は、品揃えの拡大により売上高前年同期比114.4%と大きく伸長し食品の売上高の底上げに貢献しております。

さらに3月に札幌桑園店の食品売場の活性化で実施した惣菜売場の量り売りバイキングが、お客さまから大変好評をいただいたことから、7月に札幌西岡店、8月には札幌藻岩店でも導入するなど、「バランスよく美味しい惣菜が食べたい」「必要な分だけ食べたい」とのお客さまのニーズに応えるべく水平展開を実施しております。

また、ベビー部門ではチャイルドシートやベビーカーなどの大型雑貨の品揃えの拡充、売場のゾーニングの見直し、ベビーブランドを集めた「ベビープラザ」の導入など積極的な活性化に取り組み、ベビー部門の売上高前年同期比は106.4%と天候不順に影響されず着実に成果を残しました。

結果、当第2四半期累計の既存店売上高前年同期比については、食品で103.9%、直営合計でも102.4%となり、食品、直営合計ともに全月にわたり前年以上の数値を確保することができました。

「成長戦略の構築」では、宅配事業の「ネットスーパー」においてネット限定のお買得商品やメニュー提案型の販売促進、NBメーカーさまとの共同施策などを実施した結果、累計会員数前年同期比127.1%、売上高前年同期比112.3%と会員数・売上高ともに着実に増加しております。小商圏フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」については、既存店での在庫の見直しと値入率の改善により荒利率は前年同期に比べ改善いたしました。また、9月以降の新規出店に向け、更なる効率改善のためのオペレーションの見直しや教育体制の強化にも取り組んでおります。

「北海道に根ざした店づくり」では、有料レジ袋の収益金の半分を緑化やゴミ処理などの環境保全に活用していただくために、札幌市や名寄市などの当社店舗所在地の地方自治体や地域の市民団体などへ寄付活動を行いました。また、店舗所在地近郊の小学校児童、幼稚園・保育園の園児を対象に、子どもへの食育支援を目的にスーパーマーケットを「教室」とし、実物の食材に触れながらバランスの良い食生活、不足しがちな野菜・果物摂取の大切さについて、楽しく学べる参加型食育体験学習プログラム、5 A DAY(ファイブ・ア・デイ)「食育体験ツアー」「たべるのおはなし教室」を8月から実施しております。

また、6月には地域に根ざし多くの道民から支持されている「北海道日本ハムファイターズ」の主催試合に協賛し、「イオン北海道スペシャルマッチ」と銘打ち、当社のプライベートブランドであるトップバリュ商品のサンプリングや当社でお買上げ頂いたお客さまのなかから抽選で始球式などのセレモニーにご招待するなど、地域に根ざした取り組みを積極的に行っています。

「次代を担う人材育成」では、6月に若手を中心とした「余暇活用アメリカ視察研修」を前事業年度に引き続き実施いたしました。流通業の最先端であるアメリカの店舗の視察を通して、当社の課題解決や業務改善、モチベーションのアップに自ら積極的に関わっていくような若手社員を育てるべく取り組んでおります。また、新入社員の3ヵ年育成計画に基づいた商品知識および重点業務の早期習得を図る「新入社員研修」、現場マネジメント力を高めチーム全体のレベルアップを目指す「現職主任研修」を行うなど、次代の現場力の底上げに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高770億72百万円(前年同期比103.0%)、営業利益39億66百万円(前年同期比113.3%)、経常利益38億18百万円(前年同期比116.7%)、四半期純利益22億97百万円(前年同期比126.4%)となり、それぞれ前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第2四半期会計期間末の資産は881億25百万円となり、前事業年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が4億22百万円、固定資産が1億25百万円それぞれ減少したためであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が5億79百万円増加したのに対し、商品が8億67百万円、繰延税金資産が1億53百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、工具、器具及び備品が1億85百万円、建物が70百万円それぞれ増加したのに対し、差入保証金が1億43百万円、構築物が76百万円、無形固定資産が75百万円、土地が59百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は637億34百万円となり、前事業年度末に比べ21億60百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が6億35百万円増加したのに対し、固定負債が27億96百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、短期借入金が38億32百万円減少したのに対し、その他に含めて表示している預り金が46億70百万円増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が27億15百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は243億90百万円となり、前事業年度末に比べ16億13百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が15億65百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前事業年度末に比べ5億79百万円増加し31億28百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は91億49百万円(前年同期は32億75百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額23億78百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益37億77百万円、減価償却費15億82百万円、たな卸資産の減少額8億79百万円、預り金の増加額46億70百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は12億94百万円(前年同期は4億92百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億92百万円、預り保証金の受入による収入1億99百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出15億19百万円、預り保証金の返還による支出1億95百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は72億74百万円(前年同期は30億72百万円の支出)となりました。短期借入金の純減少により28億円、長期借入金の返済により37億47百万円、配当金の支払いにより7億27百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2013年4月9日に「平成25年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	3,128
受取手形及び売掛金	500	669
商品	12,058	11,190
繰延税金資産	782	628
その他	5,413	5,261
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	21,287	20,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,322	33,392
構築物(純額)	1,384	1,307
工具、器具及び備品(純額)	3,158	3,344
土地	16,379	16,320
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	54,250	54,378
無形固定資産		
その他	1,370	1,295
無形固定資産合計	1,370	1,295
投資その他の資産		
差入保証金	11,262	11,119
繰延税金資産	693	665
その他	7,794	7,801
貸倒引当金	△7,987	△8,000
投資その他の資産合計	11,763	11,585
固定資産合計	67,385	67,259
資産合計	88,672	88,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,266	15,557
短期借入金	14,689	10,857
未払法人税等	2,438	1,354
賞与引当金	417	506
役員業績報酬引当金	52	16
災害損失引当金	39	3
その他	9,089	14,332
流動負債合計	41,993	42,628
固定負債		
長期借入金	13,865	11,149
長期預り保証金	9,279	9,282
資産除去債務	649	660
その他	107	13
固定負債合計	23,902	21,106
負債合計	65,895	63,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2013年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	4,913	6,479
自己株式	△1,604	△1,591
株主資本合計	22,764	24,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△18
評価・換算差額等合計	△30	△18
新株予約権	42	65
純資産合計	22,776	24,390
負債純資産合計	88,672	88,125

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
売上高	74,854	77,072
売上原価	54,695	56,374
売上総利益	20,158	20,697
営業収入	8,012	8,123
営業総利益	28,171	28,821
販売費及び一般管理費	24,671	24,854
営業利益	3,500	3,966
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	4	4
テナント退店解約金	12	34
受取保険金	21	24
補助金収入	20	—
違約金収入	—	25
その他	9	17
営業外収益合計	94	127
営業外費用		
支払利息	287	227
その他	35	47
営業外費用合計	322	275
経常利益	3,272	3,818
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
受取保険金	—	38
特別利益合計	—	105
特別損失		
投資有価証券評価損	167	—
減損損失	—	146
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	175	147
税引前四半期純利益	3,097	3,777
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,305
法人税等調整額	114	174
法人税等合計	1,279	1,480
四半期純利益	1,817	2,297

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,097	3,777
減価償却費	1,585	1,582
投資有価証券評価損益(△は益)	167	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
減損損失	—	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	88
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△48	△36
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△35
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	287	227
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額(△は増加)	△142	△168
未収入金の増減額(△は増加)	△116	85
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	879
仕入債務の増減額(△は減少)	△309	291
預り金の増減額(△は減少)	741	4,670
その他	△232	324
小計	4,947	11,753
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△307	△243
法人税等の支払額	△1,384	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275	9,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△706	△1,519
無形固定資産の取得による支出	△6	△44
有形固定資産の売却による収入	31	0
投資有価証券の売却による収入	—	82
差入保証金の差入による支出	△4	△8
差入保証金の回収による収入	194	192
預り保証金の受入による収入	167	199
預り保証金の返還による支出	△166	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,100	△2,800
長期借入金の返済による支出	△6,172	△3,747
配当金の支払額	—	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△7,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289	579
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	2,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456	3,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。